

まえ ばし し ち い き じゅう たく と う せ い び け い か く  
前橋市地域住宅等整備計画

ち い き じゅう たく け い か く ま え ば し ち い き き ど く  
(地域住宅計画 前橋地域(3期独))

ま え ば し し  
前橋市

平成27年3月(当初)

平成28年3月 (第1回変更)

平成29年3月 (第2回変更)

平成29年10月(第3回変更)

平成30年2月 (第4回変更)

平成30年7月 (第5回変更)

平成31年2月 (第6回変更)

令和 元年7月 (第7回変更)

社会資本総合整備計画

令和1年7月31日

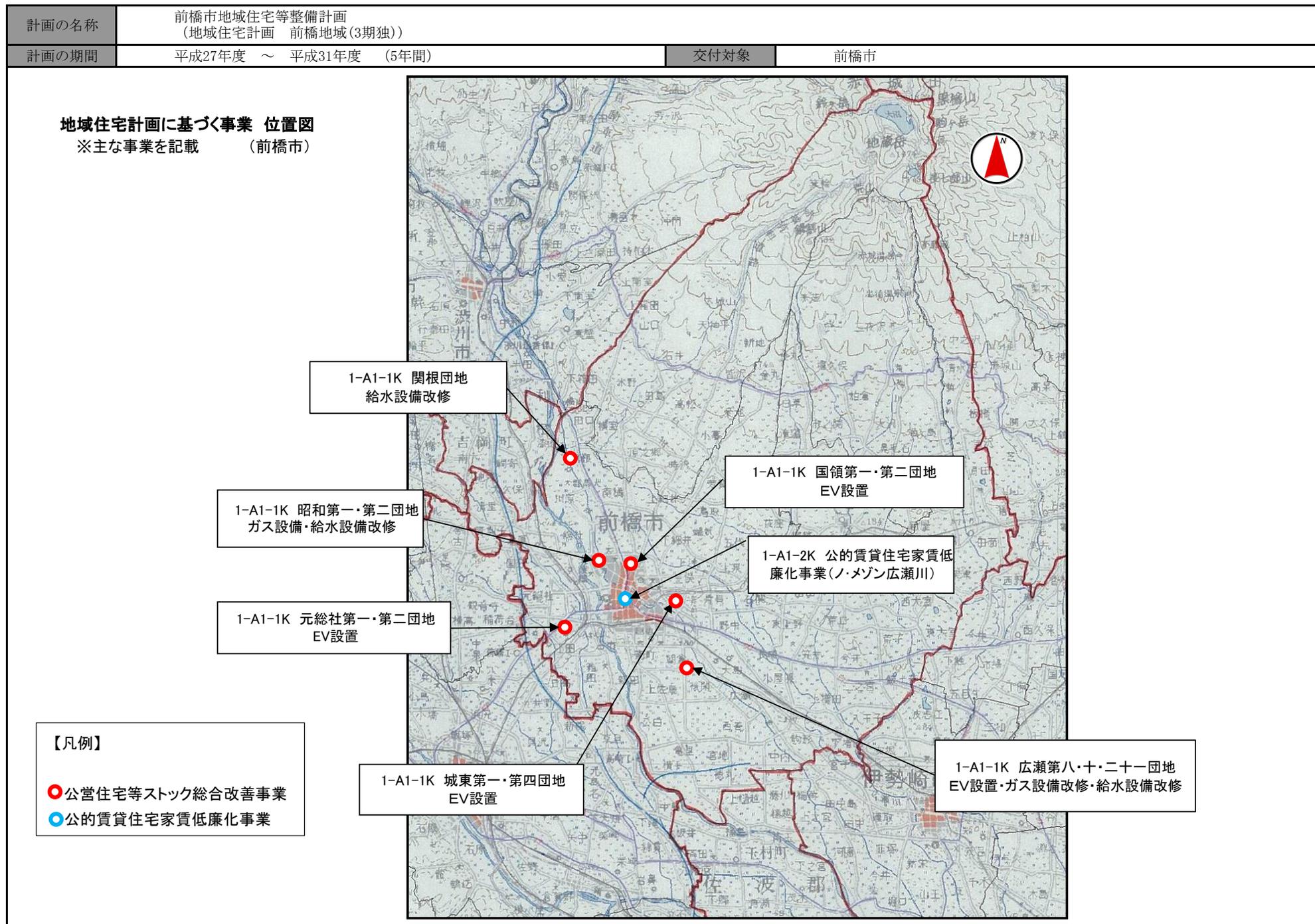
計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画(地域住宅計画 前橋地域(3期独))										重点計画の該当																																							
計画の期間	平成27年度～令和元年度(平成31年度) 5年間										交付対象	前橋市																																						
計画の目標	『人もまちも生き生きと輝く都市を目指して、「生命都市いきいき前橋」を将来都市像として、高齢者、障がい者を含む多様な地域住民に配慮しながら、災害にも強い安全安心な住環境を提供するとともに、人や地球環境にやさしく、誰もが快適に住むこと・過ごすことができる住まい・まちづくりを推進していく。』																																																	
計画の成果目標(定量的指標)	①市営住宅等(※)のエレベーター設置を促進する。※市営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。 ②市営住宅等(※)における給水管改修を促進する。 ③幅員4m以上の規格改良済道路を増加させる。																																																	
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="5">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th colspan="3">中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H27年度当初)</th> <th colspan="3">(R1年度(H31)末)</th> <th>(R1年度(H31)末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5階建て以上の市営住宅における、エレベーター設置住棟の割合を算出 (エレベーター設置住棟割合) = (エレベーター設置住棟数) / (5階建て以上の住棟数)</td> <td>36.0%</td> <td colspan="3">-</td> <td>56.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年3月31日時点で、建設後30年以上経過した市営住宅の給水管改修が実施された住戸割合を算出 (給水管改修住戸割合) = (給水管改修実施住戸数) / (30年以上経過住戸数)</td> <td>51.6%</td> <td colspan="3">-</td> <td>58.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路台帳の実延長に対する幅員4m以上の規格改良済延長の割合を算出 (規格改良済割合) = (幅員4m以上の規格改良済道路) / (道路台帳の実延長)</td> <td>41.0%</td> <td colspan="3">-</td> <td>43.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値					備考	当初現況値	中間目標値			最終目標値	(H27年度当初)	(R1年度(H31)末)			(R1年度(H31)末)	5階建て以上の市営住宅における、エレベーター設置住棟の割合を算出 (エレベーター設置住棟割合) = (エレベーター設置住棟数) / (5階建て以上の住棟数)	36.0%	-			56.0%		平成27年3月31日時点で、建設後30年以上経過した市営住宅の給水管改修が実施された住戸割合を算出 (給水管改修住戸割合) = (給水管改修実施住戸数) / (30年以上経過住戸数)	51.6%	-			58.0%		道路台帳の実延長に対する幅員4m以上の規格改良済延長の割合を算出 (規格改良済割合) = (幅員4m以上の規格改良済道路) / (道路台帳の実延長)	41.0%	-			43.0%	
	定量的指標の現況値及び目標値					備考																																												
	当初現況値	中間目標値			最終目標値																																													
	(H27年度当初)	(R1年度(H31)末)			(R1年度(H31)末)																																													
5階建て以上の市営住宅における、エレベーター設置住棟の割合を算出 (エレベーター設置住棟割合) = (エレベーター設置住棟数) / (5階建て以上の住棟数)	36.0%	-			56.0%																																													
平成27年3月31日時点で、建設後30年以上経過した市営住宅の給水管改修が実施された住戸割合を算出 (給水管改修住戸割合) = (給水管改修実施住戸数) / (30年以上経過住戸数)	51.6%	-			58.0%																																													
道路台帳の実延長に対する幅員4m以上の規格改良済延長の割合を算出 (規格改良済割合) = (幅員4m以上の規格改良済道路) / (道路台帳の実延長)	41.0%	-			43.0%																																													
全体事業費	合計(A+B+C+D)	2,067百万円	A	2,036百万円	B	0百万円	C	31百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.5%																																						
交付対象事業																																																		
A1 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業)																																																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																																	
1-A1-1K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業(関根団地、広瀬第二十一団地、他)	長寿命化 給水設備改修17棟、ガス設備改修4棟 福祉対応 EV設置21棟	前橋市						1,299	-	策定済																																		
1-A1-1K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業(市内公営住宅団地)	市営住宅長寿命化計画 改定業務	前橋市						10	-	-																																		
1-A1-2K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	地優賃	前橋市						30	-	-																																		
1-A1-3K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	前橋市住宅確保要配慮者 円滑入居賃貸住宅事業	前橋市						4	-	-																																		
合計														1,343																																				
A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)																																																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																																	
1-A2-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備事業	前橋市						693	-	-																																		
合計														693																																				
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																																	
合計														0																																				
C 効果促進事業																																																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	全体事業費(百万円)	備考																																			
1-C1-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等関連事業(日吉町改良住宅団地)	駐車場整備	前橋市						13																																				
1-C1-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等関連事業(文京第一団地)	屋外整備	前橋市						7																																				
1-C1-3	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等関連事業(荒牧団地)	駐車場整備	前橋市						11																																				
合計														31																																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																																		
1-C1-1	公営住宅ストック総合改善事業(1-A1-1K)と一体的に実施することにより、快適な居住環境を確保する。																																																	
1-C1-2	公営住宅ストック総合改善事業(1-A1-1K)と一体的に実施することにより、快適な居住環境を確保する。																																																	
1-C1-3	公営住宅ストック総合改善事業(1-A1-1K)と一体的に実施することにより、快適な居住環境を確保する。																																																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	全体事業費(百万円)	備考																																			
合計														0																																				
合計														0																																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
配分額 (a)	87.627	98.229	117.631	154.125	
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	87.627	98.229	117.631	154.125	
前年度からの繰越額 (d)	74.469	1.452	6.609	20.121	
支払済額 (e)	160.644	93.072	104.119	174.246	
翌年度繰越額 (f)	1.452	6.609	20.121	0.000	
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 地域住宅支援



(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 前橋地域(3期独))		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	前橋市

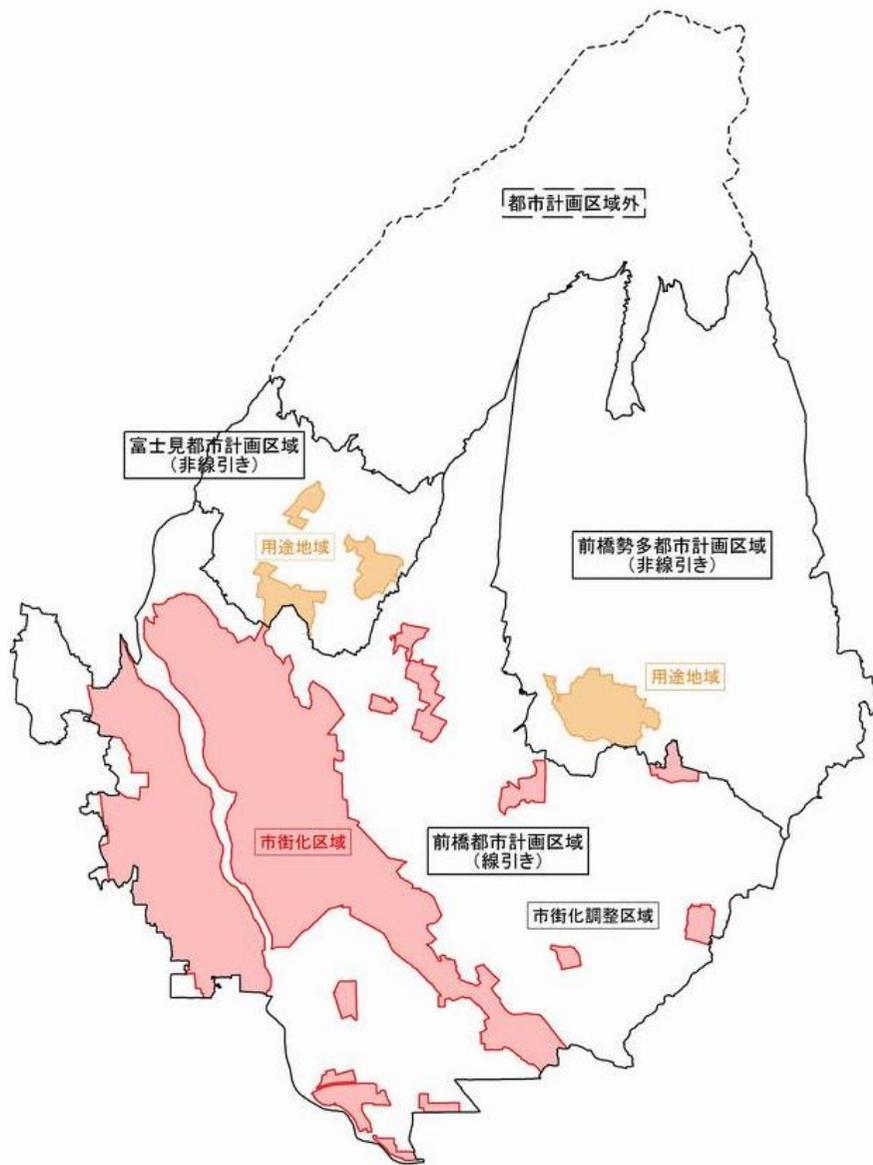
狭あい道路整備等促進事業における位置図

【事業対象区域】

- 前橋都市計画区域内
- 前橋勢多都市計画区域内
- 富士見都市計画区域内

【事業内容】

- 生活道路後退整備事業
- 狭あい道路拡幅整備事業



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 前橋市地域住宅等整備計画(地域住宅計画 前橋地域(3期独))

地域住宅計画の名称:前橋地域(3期独)

地方公共団体名:前橋市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ○ イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ○ エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○